




2023年3月30日

各 位

上場会社名  藤倉化成株式会社  
代 表 者 取締役社長 加藤 大輔  
(コード番号 4620 東証プライム市場)  
問合せ先責任者 取締役管理本部長  
栗原 進  
TEL (03) 3436-1101

## 上場維持基準適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日に上場維持基準適合に向けた計画書を開示いたしました。  
2022年12月31日時点における上場維持基準への適合状況と、現在の適合に向けた計画の進捗状況について  
下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の上場維持基準の適合状況につきましては下表の通りとなっております。  
2022年12月31日時点では流通株式時価総額に加えて売買代金が上場維持基準に抵触することとなりました。  
引き続き当初の計画を着実に実行することで上場維持基準の適合に向けた取り組みを進めてまいります。  
また、後記の通り当社は2023年2月10日に第11次中期経営計画を公表いたしました。この中期経営計画と  
当初の計画による、情報発信の改善、流通株式の増加及び市場における認知度の向上策等を着実に進めること  
により売買代金及び株価の上昇を図り、2024年度中の上場維持基準の適合を目指してまいります。  
流通株式時価総額につきましては、2023年3月31日時点の正式な適合状況が判明次第、必要に応じて適合に  
向けた計画等についてお知らせいたします。

	流通株式数(単位)	流通株式時価総額(円)	流通株式比率(%)	売買代金(円)
上場維持基準	20,000	10,000,000,000	35	20,000,000
2021年6月30日時点	197,247	10,650,079,132	60.2	18,329,531
2022年3月31日時点	197,464	9,330,174,000	60.4	22,751,990
2022年12月31日時点※1	190,781	7,723,005,661	60.4	16,637,788
2022年12月31日時点 の適合状況	○	×	○	×
計画書記載の項目	—	—	—	○
計画期間	—	2025年3月31日まで	—	2024年12月31日まで

※1.流通株式数及び流通株式比率は2022年9月30日時点の株券等の分布状況等をもとに当社が算出したものです。  
流通株式時価総額の算定に用いた株式の最終価格の平均値(2022年10月～12月)は404.8円です。  
売買代金につきましては2022年1月1日から12月31日までの売買代金に関する東京証券取引所の審査結果の  
通知に基づき記載しております。

#### 上場維持基準適合に向けた計画の進捗状況及び今後の対策

##### 1. 第11次中期経営計画の公表及びその着実な実行

当社は、業績の回復と中長期的な企業価値の向上策を着実に進めることが、株価及び売買代金の向上に  
つながるものと考えております。

2023年2月10日に第11次中期経営計画「次世代に繋げる新しい姿の構築」を公表いたしました。

本中期経営計画では、2030年のありたい姿として「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を掲げました。  
2024年3月期から2026年3月期を対象期間とする本中期経営計画期間を、その実現に向けた礎の期間と位置付け、  
各種施策に取り組んでまいります。詳細につきましては以下のリンク先資料をご覧ください。

<https://www.fkkasei.co.jp/ir/pdf/midplan11.pdf>

## 2. 情報発信及びIR活動の活性化

当社ではBtoBの取引が中心であり認知度が低いこと、投資家へのアプローチが不足していたことが市場での取引が少ない原因と捉えております。

今後は個人投資家と機関投資家の双方へのアプローチの機会を増やし、適切な情報を発信しアピールしていくことで市場での取引の活性化や株価の上昇に繋げてまいります。

2022年度に取り組んだ事項といたしましては、5月と11月に決算説明会を開催いたしました。また、その他に株主や投資家との個別の面談を実施いたしました。

今後の方策といたしまして、2023年3月期の決算説明会より以下の2点の見直しを行います。

(1)これまでの決算説明資料は単年の業績に関する数値の説明が中心となっておりますが、株主や投資家の皆様の投資判断に資する情報を提供できるよう、中期経営計画の進捗状況や見通し等の情報も掲載する予定です。

(2)これまでの決算説明会は対面形式のみの開催でしたが、より多くの株主や投資家の皆様に当社の決算の内容を知ってもらえるよう、決算説明会をオンラインで開催いたします。この決算説明会の内容は、後日当社のホームページでも視聴できるようにすることで、より多くの方にアプローチできるよう改善を図ってまいります。

これらに加えて、新たに発信していく情報を、株主や投資家の皆様により見やすい形で提供できるよう、当社のホームページのIRコーナーの見直し、改善も行ってまいります。

## 3. 流通株式の増加

当社の流通株式比率は上記の通り約60%となっており、上場維持基準には適合しておりますが、より多くの株式が市場に流通することで株価や売買代金の向上につながると考えております。

2022年度は政策保有株主のうちの1社とお互いの株式を順次市場で売却していくことで合意いたしました。

なお2022年12月末日現在、当社が保有する政策保有株式は14銘柄、貸借対照表上の合計額はおよそ14億円で、連結貸借対照表の総資産額に占める割合は2.5%程度となっております。

政策保有株式の保有状況やその適否につきましては取締役会で定期的に確認を行っております。

今後も取引の状況等を勘案し、不要と判断した株式の持ち合いについては縮減、解消を行ってまいります。

## 4. 株主還元の実施

2022年5月13日に決議いたしました、最大100万株・総額5億円の自己株式の取得は、2023年1月18日に

当初の計画通り100万株を取得したことにより終了いたしました。

当社は安定配当を基本方針とし、株主還元策の具体的な数値目標等は設けておりませんでした。第11次中期経営計画では具体的な数値目標を公表いたしました。

本中計では2023年度から2025年度の株主還元方針として、「総還元性向70%以上、年間配当金16円以上は維持」を目指すとともに、更なる自己株式の取得についても機動的に判断してまいります。

詳細につきましては上記1.のリンク先をご覧ください。

引き続き株主還元の実施に努めると共に適切な情報発信をしていくことで売買代金の向上に繋げてまいります。

以上